

経済システムのパラダイムシフトに備えよ

“石油経済”から“太陽経済”へ

証券・金融業界で数々の実績を挙げ、現在はくうみアセットマネジメント 代表取締役社長、また一般社団法人 太陽経済の会の代表理事などを務める山崎氏。長く金融の最前線でキャリアを積み上げてきた山崎氏だが、21世紀を迎える頃、「人間の生存の危機が迫る今、もう、金融の時代は終わったのではないか」と感じたという。

サステナビリティや人類のテクノロジーの進化などについて先進的な提言を行った思想家、リチャード・バックミンスター・フラーは、その著書「クリティカル・パス」のなかで「人間はエネルギー革命を起こせる」とした。そこでは、毎年生産さ

れる太陽エネルギーを使用してモビリティ(移動手段)を変え、都市を変え、国家・経済まで変えれば、人口が増えようとも人類は平和に共存していけると書かれているという。山崎氏は「効率の悪い状態で資源やエネルギーを使い続ける経済システムは人間のサステナビリティに甚大な影響をもたらす」と語る。“石油経済”で発展してきたアメリカではこれを是正することは難しく、その役割は日本であるべきというのが山崎氏の考えだ。

この考えを体現するのが“太陽経済”という概念だ。これは、太陽エネルギーが「宇宙船地球号」の推進力であるという考え方で、現在山崎氏が取り組む岡



くうみアセットマネジメント 代表取締役社長
山崎 義世 氏

山県瀬戸内市の塩田跡地を活用した日本最大級のメガソーラー事業や茨城県水戸市でのナチュラル・ソーラーガーデンといった取り組みにもつながっている。この100年の間、太陽光による発電が可能になり、2年ごとにその発電コストは半減していると言われている。このゼロコストに近づきつつある太陽エネルギーに、山崎氏は大きな期待を寄せる。

後世から見たとき、ここが世界経済の転換点であったと言われるであろう現代。山崎氏の示す経済システムのパラダイムシフトに備えて動くべきときは、まさに今だといえるだろう。

◆産業革命以降、起きてきたイノベーションの連鎖



出典：くうみアセットマネジメント 講演資料

Renewable Energy×Recycle、両面の「100%」を目指して

静脈産業が担う、資源循環社会の実現

2018年にRE100を宣言したエンビプロ・ホールディングス。環境事業推進部の中作氏は、自社事業の特徴とサステナビリティ戦略について、「当社の事業は環境そのものにかかわっていますので、環境戦略と事業戦略を一体と考えています」と話す。

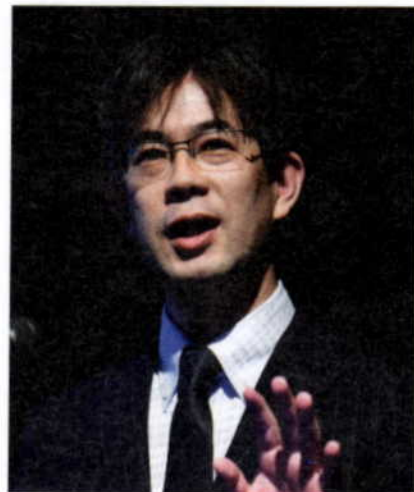
RE100への加盟も、本業の推進こそが社会全体のCO₂削減に寄与し、また一層のシナジーも見込めると考えてのことという。気候変動の影響が現れつつある現在、CO₂削減は社会の急務だ。そのためには再生可能エネルギーの大量導入が必要だが、再エネの普及に伴い、太陽光パネルなどのリユース・リサイクルの需要は増す。その需要に応えることが環境への貢献になるのだ。

廃棄やリサイクルという製品サプライチェーンの最後尾を担う同社がRE100

を宣言することで、「廃棄プロセスにおけるCO₂削減のために“選ばれる”企業」にもなれると中作氏はいう。

では、具体的にどうRE100を達成するのか。エンビプロ・ホールディングスの年間のCO₂排出量は1.8~2万トン。その約半分が電力由来、残り半分が燃料だ。同社ではまず、年間19~20GWhほど使用している電力を再エネ化する予定で、2018年度中には年間の電力使用量の20%を再エネで賄える見込みであるという。

推進には、同社グループで環境コンサルティング事業を行っているブライティノベーション(BI)社がその主導的な役割を担う。BI社がグループ全体の状況を把握し、自家消費や外部からの調達を計画しており、工場屋根上への中古太陽光パネル設置による自家消費



エンビプロ・ホールディングス 環境事業推進部 中作憲展氏

や、グループ内の発電事業者が発電した再エネを一般電気事業者・小売電気事業者との協力のもと別のグループ会社へ供給することなどが予定されている。また、今年2月から実証が始まった、発電源が特定できるトラッキング付き

非化石価値証書も活用してRE100実現に歩を進めていく構えだ。

中作氏は「RE100の試みはトライアンドエラー。達成のためにはコスト面も重要であり、仕組みづくりから行っていきたい」と締めくくった。

サプライチェーンの最後尾から脱炭素化

⇒ 廃棄プロセスのCO₂ゼロで選ばれるパートナー企業に

